

第35回 勤労者短観

－ 連合総研『勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート』調査報告書－

〈勤労者短観調査研究委員会〉（所内プロジェクト）

中城 吉郎	連合総研所長	戸塚 鐘	連合総研主任研究員
杉山 豊治	連合総研副所長	出口 恭子	連合総研主任研究員
中村 善雄	連合総研主幹研究員	松井 良和	連合総研研究員
麻生 裕子	連合総研主任研究員	金沢紀和子	連合総研主任研究員
飯郷 智子	連合総研主任研究員		

〈アドバイザー会議〉

佐藤 厚	法政大学キャリアデザイン学部教授	新沼かつら	連合労働条件・中小労働対策局次長
佐藤 香	東京大学社会科学研究所教授	加納 充	連合経済政策局部長
南雲 智映	東海学園大学経営学部准教授		

本調査は、わが国の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の意識をアンケート調査により、定期的に把握するとともに、勤労者の生活の改善に向けた政策的諸課題を検討するための基礎的資料を得ることを目的としている。2001年4月に第1回調査を開始して以来、毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、多様な勤労者の仕事と生活の状況や認識を把握することにつとめている。また、2011年4月実施の第21回調査より、調査対象者を拡大するために、従来の郵送モニター調査からインターネットによるWEBモニター調査に切り替えている。

第35回調査では、「勤労者の景況感や物価、仕事に関する意識」「家計の状況と消費行動・貯蓄行動」「3年後の経済状況、5年後の自身の賃金見通し」「暮らしに関する将来不安」「仕事の能力や知識の向上についての実態と意識」

「2017年衆議院総選挙における投票行動と支持政党」をテーマとして取り上げた。調査対象および集計対象は、全国に居住する20代から60代前半までの民間企業に雇用されている者4384人。なお、過去調査との時系列比較が可能となるよう、首都圏・関西圏2000sを基本に公表資料を作成した。

《調査結果のポイント》

- ◆景気が悪化したとの認識はやや弱まっており、勤め先の経営状況は悪化との見方は、引き続き改善している。
- ◆世帯収入は改善傾向にあるものの、依然として約3割は世帯収支が赤字としており、女性非正社員が主に生計を支えている世帯で赤字割合が高い。
- ◆3年後の景気が悪くなると回答した人が前年より増加。
- ◆男女とも、いずれの年齢層においても、6割程度が将来不安を感じている。将来不安の程度が大きくなるにつれ、「消費抑制」を選択する割合が高くなる。
- ◆過去1年間にOFF-JTを受けた割合は、20代、30代で2割台。現在の仕事に関する知識等を深める必要性を6割超が認識。職業能力開発や自己啓発に関する相談相手がいない人は約5割。

目次

はじめに

I. 首都圏・関西圏

【調査・結果の概要】 調査結果のポイント／調査の実施概要／回答者の基本属性

【本編】

- I. 勤労者の生活と仕事に関する意識
- II. 最近の家計の経済状況
- III. 中期の見通しに関する意識
- IV. 暮らしに関する将来不安についての意識と実態
- V. 仕事の能力や知識の向上についての意識と実態
- VI. 2017年衆議院総選挙における投票行動と支持政党

II. 全国分析（参考）

【調査・結果の概要】 第35回勤労者短観 全国化について／回答者の基本属性／調査結果のポイント

【本編】 勤労者の生活と仕事に関する意識